



権現山より八幡浜港を望む（平成24年9月撮影）

9月定例会の概要

平成24年9月定例会は、9月4日に開会し、17日間の会期中で20日に閉会しました。

この定例会において、市長提出の報告6件、予算案11件、条例案5件、その他4件、計26件、請願1件、その他3件、合計30件が上程され、その内、認定3件については、閉会中の継続審査となりました。

その内、請願第19号は不採択、その他の案件については、原案のとおり可決、決定等されました。

【9月定例会日程】

会議日	会議別	会議内容
4日(火)	本会議	議案の上程 提案理由の説明
10日(月)	本会議	一般質問（5名）
11日(火)	本会議	一般質問（4名）
13日(木)	本会議	議案に対する質疑
	委員会	原子力発電安全防災対策特別委員会
14日(金)	委員会	総務委員会
		民生文教委員会 産業建設委員会
20日(木)	本会議	委員長報告 討論、採決

※次回定例会は12月に開催の予定です。

市政をただす 一般質問



今定例会では、9人の議員が一般質問に立ち、市長はじめ関係理事者の考え方をただしました。掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。なお、一般質問の詳細につきましては、会議録に掲載しています。

一般質問者			
No	質問者	No	質問者
1	遠藤素子	6	樋田都
2	宮本明裕	7	住和信
3	石崎久次	8	岩田功次
4	新宮康史	9	清水正治
5	大山政司		

会議の詳しい内容を知るには

本会議の内容をそのまま記録した文書として会議録があります。

会議録は、議会事務局、市立図書館、各地区公民館で、ご覧になることができます。また、市議会ホームページ上でもご覧になれます。



遠藤素子議員

質問事項

- 1 災害に強い安心、安全なまちづくりを目標として
- 2 住宅リフォームに助成制度を

一、災害に強い安全・安心なまちづくり

東日本の大震災から1年半。福島原発事故による避難者は今なお16万人を越え、その生活はあの日以来何も変わっていない。先の見通しが立たないことが一番辛いと感じた。私たちはあの災害から何を学んだか。災害に強い街、それは食料・水・電力の安定供給と福祉だと思う。

1、食料の問題について。

この度の赤潮被害は、当市の養殖業者が経験したことのないもので、被害額は3億4700万円にも及び、この先数年間の見通しが立たないとのこと。市として、どのような支援が可能か。

答 有害プランクトンによる赤潮により過去最大の被害となった。市としては、死亡魚の処理費用の補助、県などと連携し、運転資金確保のための利子補給など、漁業者の経営が継続できるように支援に取り組んでいく。

2、危険な原発事故の不安をなくす問題。

福島の悲劇を今後絶対に繰り返してはならない。しかし、原発が存在する限り私たちはその危険にさらされ、不安におびえ続けることになる。

問 事故調査報告書が出たが、驚きと怒りを禁じえない内容が報告されている。どのようにとらえているか。

答 事業者と政府の事故防止対策、事故対応、防災対策などの不備、不手際、改善すべき課題が数多く報告されており、その対応の一つとして、新しい規制組織として原子力規制委員会が設置された。

問 最近の世論は「原発はゼロに」との声が圧倒的になっている。巨大地震による伊方原発の危険性が指摘され、使用済み核燃料は処理できず、負の遺産となる問題もある。原発はなくても四国の電力は十分に賄えることが実証された。一刻も早く原発をゼロにする決断をして、根本からエネルギー政策を見直す方向に尽力すべきではないか。

答 近く発足する原子力規制委員会で再稼働における国の基準が示された後、専門的、技術的な知識を有する国、県のお考えを十分伺いながら、市として総合的に判断していく。他に、いじめや学力テスト・介護保険の生活援助の見直しの問題などについても問い質した。

二、住宅リフォームに助成制度を

愛南町や宇和島市では、出資した予算額の十数倍の経済効果があると市民や業者から喜ばれている。不況下、少しの市の援助で仕事が増え経済が循環することは、市の活性化に大いに役立つと求めたが、実施は困難との答弁であった。



宮本明裕議員

質問事項

- 1 市立病院入札、最低価格より4億8千万円高い大成建設の落札等について
- 2 振興ビジョンにおける土地賃貸契約等について
- 3 文化協会の運営等について

大綱第1は、「市立八幡浜総合病院改築事業入札における大成建設による高値落札」について

問 先日の協議会において、大成建設による4億8000万円の高値落札が発表された。

①なぜ、八幡浜市は、業者名、入札額、落札額、評価点を公表しないのか。

②なぜ、技術評価点数に100点以上の差がつくのか。入札業者は、日本を代表する大手のゼネコンであるのに疑問に思ふ。

③4億8000万円の高値落札の要因は何か。

市長は以前、北浜公園への市立病院移転・新築について、大成建設に相談すると、大平で改築すると費用が増大する旨の発言があり、先日の全員協議会において、大成建設の社名を話したことについて、陳謝している。

ある県職OBの方で、総合評価方式は行政側、業者側にとって、意図的に疑念を生む可能性の入札方法であると指摘されていた。また、宇和島市立病院新築工事においては、分離発注、地元企業との共同体による落札が多く、地元業者、地域経済に効果をもたらしたと思う。大成建設の単独発注となつたうえ、疑念、疑義が生じるような入札になつてしまったのが残念である。



石崎久次議員

質問事項

- 1 市立八幡浜総合病院について
- 2 学校統廃合について
- 3 防災について

新病院建設の疑問点について

問 ①なぜ総合評価一般競争入札を採用したのか。

②全く同額の入札金額を出した企業が3社あったが、疑問には思わなかったか。

③入札金額の差額が、4億8000万円と巨額なわけだが、高い金額の業社を採用するからには、それ相応の理由があるだろうから詳細に、市民がわかりやすいように明確に説明するべきである。

答 ①価格及び品質が総合的にすぐれた事業者を選定できる。耐震化補助金の条件となつている厳しい時間的な制約の中では、この方法以外の現実的な選択肢はあり得なかったのではないかと。

②確かに3グループが49億8000万円という同一の入札金額となつており、選考委員にも驚きを持って迎えられた。現在まで談合に類する情報は一切寄せられていない。

③総合計点において大成建設グループ827、89点、最低入札価格グループが756、69点、その差は、71、2点となつている。

再問 ①点数方法を幾ら説明しても、その点数の何かがわからない。又、専門家が自分たちで評価した。それだけでは、市民は納得しがたい。もう一度詳しく説明を求めらる。

答 ①採用された大成建設の特徴的な点そういったいい点、よい提案というものがあつた。

問々問 ①よくなくて選ばれたら大ごとである。幾ら良いと言われても、具体的に落ちたところと比べてどうなのかという資料を出してもらわないと納得いかない。必ず出してほしい。(民生文教委員会)。

②評価点方式として今回は5段階評価をとられたと思う。A、B、C、DでAが0、75点、Bが0、5点、Cが0、25点、Dが0点特にAが良い場合は1、0点、この方法でもし最初からAが決まっていれば、500点満点中、Bとは125点の差がついてしまふ。又入札評価点が400点で、こちらで大差の点数を取ろうとすると、余りに安過ぎるようなものができないと失格になる。従つて、本当にこの入札方法が正しかったのか、初めから業社が決まっていたからこの入札方法を取つたのではないかと疑念を抱いている。

答 この総合評価制度は、県立中央病院でも採用されている。県で知事まで意志決定された方法である。行政の執行者として常識的な判断であると、そういうふうにいる。





新宮康史議員

質問事項

- 1 市・いじめ等防止条例の制定について
- 2 八幡浜港地域交流拠点施設等整備運営事業と商店街の活性化について
- 3 災害に対する防災、減災の対応について

1、市いじめ等防止条例の制定について

問 いじめによる命にかかわる痛ましい事件は、今も続いている、兵庫県小野市を先例として、学校、一般社会を含めた「八幡浜市いじめ等防止条例」を策定しては。

答 人権まちづくり条例があるので新たに策定する必要はない。いじめ問題は重要なので毎週の庁議でも取り扱っている。横の連絡を密にし、小野市の制定後の活動を参考に研究していく。

2、八幡浜港地域交流拠点施設等整備運営事業と商店街の活性化について

問 交流拠点施設と衰退の目立つ商店街を、賑わいのある八日市を活性化させ立体駐車場・大型商業施設誘致等も考慮し、点と点を結び面となる商業区域に専門家を、青写真づくりをしたらどうか。

答 まずは交流拠点施設の順調な開始が大切。相乗効果については商店街の方々のやる気アップが大切で、コンパクトな街づくりを主眼に観光案内やレンタル自転車の活用等港の核となる施設と商店街が連携できるよう進めていく、青写真についても早急にやってみよう。

3、災害に対する防災、減災の対応について

(1) 非常時情報伝達手段確保の為に

ニティFM局の開設について

問 若者の創造、活躍、また雇用の場としてもコミュニティFM放送の開局を提案する。

答 きめ細かな情報の提供、地域住民が番組づくりに参加すること、若者の活躍の場、地域の元気の発信の場として魅力はある。民間企業やNPOにおいて前向きなところがあれば支援を検討したい。防災上は臨時災害放送局開設が有効なので検討したい。

(2) 高齢者及び社会的弱者に対する避難方法の確立、行事の重複について

問 1人1人について具体的な避難手順まで明確に策定すべき、避難訓練・防災訓練の日になぜ市の行事を予定するのか、重複した理由は。

答 個人のプランを盛り込んで災害時要援護者台帳に取り組んでいる、平成24年5月に自主防災会、6月に民生委員に配布している。問題は届け出た人が345人で残り7100人の対象者が届け出していない、一日も早く届け出て欲しい。台帳の利用については地区ごとの格差をなくし有効に利用できるような管理方法の改善に努める。行事の重複については今後、事前協議を密にして行事が重複しないよう日程調整を図っていく。



大山政司議員

質問事項

- 1 市の平和行政と平和教育について
- 2 伊方原発周辺の安全確保等に関する覚書について

1、市の平和行政と平和教育について

問 初めて平和記念式典に参加された福島県浪江町長は、原爆投下を受けた悲惨な広島の状況を想像し、震災直後の福島第1原発事故を受けた地域と重なる思いがして、感慨無量と言われたが、市長の率直な所見をお聞きたい。

答 福島第1原発において今でも全町民が避難を余儀なくされている浪江町の町長として、安全利用の原子力発電も福島第1原発のように一旦事故が起きれば、広島に投下された核兵器と同じように放射性物質による被曝にさらされる状況となる考えの発言と思われる。

問 先の戦争において多大な犠牲と被害を受けた広島・長崎・沖縄に代表された教訓を未来に語り継ぎ、風化させないことが私たちの責務であり、明日の八幡浜を担う児童・生徒に対して教育現場でどのような平和教育が行われているか伺いたい。

答 各小・中では、戦争は最大の人権侵害であるという認識のもと、人権同和教育の学習の一環として平和学習を年間指導に位置づけており、この計画に沿って社会科における憲法の学習や歴史学習、国語科、道徳等さまざまな教科で学習を行っている。

2、伊方原発周辺の安全確保等に関する覚書

問 現在、国内原発は54基あるが、稼働しているのは大飯原発の2基のみである。この事実は、原子力発電所近隣住民の安心・安全が確立出来ていないあらわれであり、むしろ各電力会社が国の安全審査の結果を得てから近隣自治体に対して安全協定や覚書の締結を申し出るのが本来の姿ではないのか伺いたい。

答 安全審査そのものは今後の原子力発電所を個別にどうすべきか、再稼働を含め判断されるものであり、安全審査の結果を待つまでもなく八幡浜市にとっての思いが尊重される仕組みを急ぐ必要があるからである。

問 8月3日の協定書申し入れに対して17日には覚書となった経過と理由について、さらに、協定書と覚書の効力の差、権利と義務・責任の相違点についてを明らかに。

答 現在愛媛県では協定は立地自治体である伊方町、それと県、四国電力が安全協定があるが、内容に違いがあることから、覚書にしたものである。ただし、協定であろうが覚書となっても、法的な効果は名称に関係なく、記載された内容は同等に担保される。



樋田 都議員

質問事項

- 1 学校再編整備実施計画への課題について
- 2 高齢者・交通弱者への公共交通改善について

1、学校再編整備実施計画への課題について

長谷小学校への支援について

問 来春からの児童、生徒の通学支援と閉校記念行事に対する補助金及び跡地活用への提言を伺いたい。

答 小学生3名、中学生5名を登校時はジャンボタクシーで下校時は高学年と低学年に分けて2便で運行し、中学生は部活動対応の適切な時間に1便運行する。閉校に対する補助金は、式典に要する経費はすべて市の負担とし、記念誌の作成及び記念碑の建立への経費は2分の1を補助する。学校の跡地や施設については地域関係者で協議し要望をまとめていただきたい。長谷小学校は、松村正恒氏の建築に係る数少ない現存の建築物であることからできるだけ原形を残した形で保存利用するべきと考えている。

廃校施設の活用について

問 再編整備実施計画のとおり統廃合が進めば広大な跡地が生まれるが、地域の活性化に結びつけるため各部署からの提案やアイデアをいただきたいがどうか。

答 地域の皆様方の知恵、長年の生活環境、風土その中からアイデアをいただき、まとめるためにも市として窓口をつくり対応していきたい。

2、高齢者・交通弱者への公共交通改善について

大島の屋外プールを真夏の観光へとつなげたいがどうか。

問 平成9年度に建設され現在は使用中止としており大島の過疎化、高齢化の著しい現状により有効な用途を見出せていないが、市政懇談会や大島水産研究センターの開所に伴い大島に向くことが多くなるので島民に活用をなげかけていきたい。

今年度の当初予算に公共交通確保維持改善に係る基礎調査の委託料として500万円の事業費が計上されているがその後の進捗状況を伺いたい。

問 バス路線がない公共交通不便地域の市民にアンケートにより状況を把握しその後モデル地域を抽出し市民とヒアリング、意見交換を行い、本年度中に路線、運賃、運行形態等について具体的な協議の場となる地域公共交通会議を開催したい。当市は近隣の市町村に比べ交通弱者対策は非常におくれている。アンケートの回収に終わることなく地域に向き実際に直面している方の話を聞きあまり経済的に負担にならない、なおかつ、地域の人にとって使いやすい一番いいやり方に対し、一番いいアイデアで着実に進めていきたい。



住和信議員

質問事項

- 1 市長の政治姿勢について
- 2 民俗、産業文化資料の保存について
- 3 老朽放置建物の対策について

1、市長の政治姿勢について

問 市長は安心、安全のまちづくりを目標に掲げられて3年半やってこられたが目標の何パーセントの達成率か。

答 安心、安全のまちづくりだが、地域医療の充実については、医師の確保に力を注いで来たが、愛媛大学地域救急医療学講座のサテライトセンターの開設で4人の医師を配置、また、脳神経外科、内科、泌尿器科の医師が就任したが医師の増加には繋がらず結果的には不十分。

問 市立病院改革については、平成15年では概算130億円とする見込みがほぼ半額で着手することができた。

答 災害に強いまちづくりでは、地域自主防災組織の強化、防災士の養成、津波避難場所の指定、避難路や海拔表示板の設置、原子力安全確保に関する覚書の締結等。

問 基盤整備では地域高規格道路の全面事業化に向けての運動、南環境センターの継続使用への締結、中学生までの医療費の無料化を実施してきたが医師確保等が不十分なので58パーセントの達成率。

答 行財政改革では部長制導入、県との人事交流、人件費の削減や学校再編整備検討委員会、保育所のあり方検討委員会を立ち上げ検討している。行財政改革では職員の人件費の削減が不十分であり達成率は60パーセント。

産業振興では70パーセントの達成率と考えている。

問 3年半の市政運営の自己採点は。

答 62、6点の自己採点である。

問 来年4月に予定される市長選挙に馬の意欲は。

答 元氣、勇氣、根氣の精神で市民の皆様と一緒に笑顔溢れる元氣な八幡浜市を目指して取り組んで行きたい。初心を忘れることなく、市民の皆様の声を市政に反映するよう次期市長選挙に出馬する考えである。

2、民俗、産業文化資料の保存について

問 市の歴史と関わる産業である精蠟、鉾山、紡績、柑橘、水産等の資料の保存点数が少なく今後収集に力を入れる必要がある。また、市誌編纂と一緒に保存に努めたい。保存資料については可能な限り身近な場所で開催して市の産業や歴史について普及啓発したい。

3、老朽放置建物の対策について

問 危険家屋については所有者として対応すべき義務と現実には危険等が放置されている状況をどう考えるかの問題であり、緊急避難的には公費により対応すべきことを考える時が来ているのではないかと考える。



岩田功次議員

質問事項

- 1 原子力発電所放射能に線引きはないことについて
- 2 みなとオアシス・道の駅・未来の八幡浜について
- 3 イノシシ問題・技術の伝授について
- 4 市職員問題・人事問題について
- 5 国体開催に向けての準備状況を伺う
- 6 防災対策（消火栓）状況を伺う

問 伊方町は優遇されているが、放射能に線引きは無い。八幡浜市民と伊方発電所の近い場所は約6、2kmだ。15kmでほとんどの市内全域が入ってしまう。

福島原発事故は、放射能の恐怖を世界に知らしめた。使用済み核燃料のゴミがそれぞれ発電所に大量に保管されている事も明確にした。放射能廃棄物最終処分問題は解決されないままだ。現在、伊方発電所の停止で地域経済は厳しい状況だが、放射能廃棄物最終処分問題も、地域経済の混乱も国が引き起こして地方に押し付けている。

日本一のみかんと魚の町の保全の為に農業・漁業中心の八幡浜市の得策は、四国電力との覚書は覚書で、よしとして、国に対して「脱・原発。伊方発電所も含めた全ての原子力発電所の早期廃止を求める事」ではないのか？それを八幡浜市として市長として表明できないのかどうか伺う。

答 国の判断が一番である。

問 国に従うだけではなく、国に提言できる市長を目指したほうが良いのではないかと。

答 八幡浜市長として責任ある立場でしっかりと対処していきたい。

問 港の活性化は元氣な八幡浜復活の起爆剤だ。どーや市場・アゴラマルシェを盛り上げる仕組み・イベント計画を伺う。

答 地域ブランドサミットの誘致が決まっている。また全国漁港漁場大会の視察地と

して内定している。海鮮朝市の復活も検討している。市民団体にイベントをたくさん開催していただけるような環境整備や条件設定、ネットワークづくりも検討している。

問 イノシシ問題・技術の伝授について

イノシシを捕まえる技術のうまい方に教えていただく地域コミュニティーの提案をする。ワナの機材があっても技術が無ければイノシシは獲れない。希少生物を殺してしまう場合もある。八幡浜市の支援と、やる気について伺う。

答 箱ワナは合計54基設置している。効率よく使うように、実際に地域で多くのイノシシを捕獲している方に講師になっていただき、上手に捕獲する方法を伝授していただくことに対し、実施に向け検討したい。

問 専門家養成の観点から長期計画の市役所職員人事が出来ているのか伺う。

また、市役所職員の勉強不足、優しさ不足で市民に迷惑をかけた事例があった。小さな問題だが大切な問題だ。優しい一言と知識があれば、市民が悩まなくても良かったのだ。より良き市民サービスの向上を求め理事者に伺う。

答 長期的な展望を見据え専門的知識を有する職員の育成や適正な人事異動に努めていきたい。ご迷惑は心よりおわびを申し上げる。研修等により職員の資質の向上を図り、より良き市民サービスの提供に努める。



清水正治議員

質問事項

- 1 港湾関連について
- 2 教育問題について
- 3 18歳選挙権について
- 4 消防団について
- 5 入札問題について

問 大島地域振興策の養殖施設は、今後どの程度の規模になるのか、何年後にどの位の収益を目指しているのか。

答 大島の水産業振興策として、今後の施設の規模や内容、収益目標などの具体的数値については、お示しできる段階ではないが、大島の地域振興に役立つものと考えている。

問 学校や公共施設の耐震診断の段階で天井の落下やガラス破砕などの診断も含めて実施されているか。

答 八幡浜市は平成21年度で、非木造建物の耐震診断は完了した。体育館の天井材、照明器具、外壁など非構造部材については、学校現場において安全点検を毎学期1回以上実施している。

問 国は国民投票法の附則で、2010年5月の同法施行までに満18才以上、満20才未満の若者が国政選挙に参加できるよう法制上の措置をとると規定されたが国はこの条項に違反し、放置されている。八幡浜市は、来年の市長選、市議会議員選挙で全国に先駆けて、18才選挙を取り組んでみてはどうか。

答 市長選挙、市議会議員選挙は公職選挙法に基づいて執行されるので、市独自で年令を引き下げると、法律違反となり、現段階では不可能である。

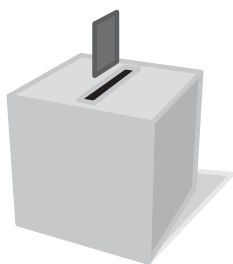
問 消防団員の活動内容に見合った報酬

や手当の増額、装備品の充実が求められている。市の消防団員の年間平均報酬等について伺いたい。

答 消防団員の年間平均報酬は、階級に応じて支給される年報酬と火災、風水害及び訓練等で出動した回数に応じて支給される出動報酬の2種類が条例で規定されている。平成23年度の実績は団員1人当たり約4万5000円である。

問 入札の件で市が発注する予定価格をもとに入札が行われ、最安値の業者には落札が認められない不思議な現象があるその理由と、本当の中身について伺う。

答 市発注の建設工事の入札にあつては、予定価格を事前に公表、業者はこの予定価格以下の金額において、設計書に基づき積算した額で入札する。入札における落札業者の決定には、過度な低価格の入札による手抜き工事や下請業者へのしわ寄せを防止し、契約の内容に適合した履行が確保できるようにしている。



総務委員会報告

上田 浩志 委員長

議案第59号八幡浜市地域交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定について

問 条例第24条の各号には、指定管理者が行う業務の範囲について定めているが、指定管理に委託する業務は、みなと交流館の中に駐車場や、公園管理といったものを全部委託するのか、それとも一部分だけを指定管理にするのか。

答 指定管理業務の範囲については、ドーナツ市場及び民営施設以外のみなと交流館、公衆用トイレ、沖新田緑地公園、駐車場等を一括して指定管理者に委託する方向で準備を進めている。

議案第64号平成24年度一般会計補正予算について（報償費）

問 原子力講演会講師謝礼、360万円の経費の積算根拠と講演会の講師について

答 原子力講演会を開催するに当たり、費用として宿泊費、旅費、講演料等込みで、最大で一人当たり60万円。ただし、講師によつては、一人5万円から10万円くらいで済む場合もあることから、講師が確定していない現時点では、一人最大60万円の6名分を計上している。また、講師の演題としては、現在のところ「放射線被ばくと健康について」、「放射線廃棄物の処理について」、「核燃料サイクルの現状と今後について」等を演題候補として考えている。

問 市原子力防災計画が平成20年3月に策定され、その後、福島事故が起きた。

市は新しい防災計画を策定中と聞いているが、福島事故の原因・調査もまだ出ていない中でこのような講演会を開くのは時期がまだ早いのではないかと。国の今後の対策や市の計画が出来た段階で、このような講演会を行ってほしい。特に今、福島の被ばくの実態はまだ分かっていない中、被ばくについて話す時に、どのような立場で話すのか、非常に講師の選定が難しいのではないかと。

答 講演内容等開催場所を含め再度検討・精査していきたい。

（財政調整基金費）について

問 本市の普通交付税は、合併算定替えにより合併前の額が交付されるが、10年経過し、その後5年すれば1本算定に移行し、約6億円減ると予測されている。それに備え、この財調基金は大きな役割が増していくと思うが、市としては適当な財調基金の規模は大体どの程度と考えているか。

答 財調基金は、将来にわたる資金需要額等にもよるが、一般的には標準財政規模の10パーセントから15パーセントぐらいだとされており、大体20億円ぐらいが適当ではないかと考えている。市としては現在、概ね適切な財政規模になっている。そのほかの各案件についても、種々論議した結果、承認・可決決定した次第である。



民生文教委員会報告

新宮 康史 委員長

当委員会に付託された議案の審査結果は、議案第72号平成24年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算（第1号）については賛成多数で、その他の案件については全会一致で原案のとおり可決した。

議案第64号南環境センターごみ焼却施設長寿命化計画策定業務委託料について

問 今回当該業務委託料として756万円計上されている。入札予定業者は全国で何社あるのか。また、施設改修費はいくらになるのか。

答 衛生工学部門の資格者等の条件を満たしている業者は、20数社と想定する。また、大規模改修費は、9億4000万円程度かかる。費用については、3分の1が交付金であり、一般財源による負担は実質56パーセント程度になる。

問 現在、処理される可燃ごみの日量は平均どのくらいになるのか。

答 1日に処理している可燃ごみは、平均で50から53トン程度である。従って、処理能力日量42トンの炉、2基が重複して稼働する時期がある。

問 南環境センターの、年間の電気代はいくらか、また、発生する熱を利用した自家発電装置の設置は無理か。

答 電気料は、3000万円程度である。発電装置を構えるには、約10億円かかる。一般的に発電装置を構える基本ベースは、1日のごみの量が100トンであり、日量

がその半分では安定した自家発電は無理である。ただ、何か良い方法がないか現在調査研究中である。

次に、議案第65号、補助及び交付金のジエネリック医薬品差額通知負担金について

（理事者より）、現在糖尿病や高血圧等の慢性疾患の治療が長期にわたる方で、薬の自己負担額が500円以上の差額効果のある人に対して、差額を通知し、使用を促すものである。との説明に対し、

問 今回長期投与の方だけに対して通知するので良いのか。これから先当医薬品に対する広報はどう展開するのか。

答 社会保険等については、すでに差額通知が実施されており、国民健康保険が遅れている状況なので今回県下一斉に実施することとなった。12月に対象者に対し、差額通知を送付する予定である。今後、広報等も通じて市民全体に当薬品の周知を図っていく。

その他、市立八幡浜総合病院改築事業に伴う入札について、〈理事者より〉、設計・施工一括発注方式による、プロポーザル型（提案型）の総合評価一般競争入札の審査状況について、詳細な説明があり、審査結果の具体的内容はある程度把握することができたが、技術提案審査における事業者間での評価点の差異に関する資料開示について、委員、理事者お互いの意見に相違があったので、後日、理事者に資料の提出及び説明を求めることとした。

産業建設委員会報告

樋田 都 委員長

当委員会に付託された議案10件、報告1件について審査し全会一致で原案のとおり可決・承認となった。

八幡浜市農業振興支援事業補助金に關連して

問 今回の予算は、みかんの宣伝に対する支援というが、みかん宣伝看板を高規格道路から見える場所に設置してはどうか。

答 千丈の今トンネルを掘ろうということと向灘の権現山のトンネルの辺りが効果あると思う。八幡浜市屋外広告物条例の規制も考慮してみたい。

大島行旅客待合所清掃業務委託料について

問 今後半年分の委託料であるのか。また清掃は、使用している業者をお願いできないのか。

答 その通りである。また、清掃は、従来から同じような形態で行っているが、今後先方から相談してみたい。

(公共) 市道大平高野地線道路災害復旧工事費他について

ここでいう公共とは、国の負担で行う災害復旧工事のことであるとの説明を受け

問 公共災害復旧工事は、国の方で認定されてはじめて公共災害復旧工事となるのか。また、負担割合はどうか。

答 公共災害復旧工事は、1時間に雨量が

20ミリ、それから24時間で80ミリという規定があり、その雨量を超えると公共災害復旧工事として認定される。その後、国に申請すると国から災害査定官が来て査定を行う。負担割合は、国が3分の2の負担であり、残りについても交付税措置があるため、ほとんど市の持ち出しはないと聞いている。

八幡浜漁協が事業主体である製氷貯氷・冷凍冷蔵施設機械設備工事の入札について

問 この事業については、八幡浜市が補助金を出している。地元紙に記事が出ており、当委員会として経緯並びに結果を知るべきであるため説明を求め。

答 今回の内容は、八幡浜漁協が行った入札公告の入札参加要件の解釈の違いに関するものである。愛媛県及び八幡浜市は、入札参加資格要件の各項目は、各条文に沿って判断されるべきものであり、広く入札参加業者を募り競争するという一般競争入札の趣旨からみても、入札公告上、資格管理要件を満たす業者の参加を制限することは健全な競争を阻害することになりかねないとの判断から入札参加資格なしとした業者に参加資格を与えるよう指導をおこなった。

その結果、5769万3000円も予定価格より低い価格となったが、審査の結果設計書の内容とおりの工事ができると確認され、落札者が決定された。

八幡浜漁協はもちろん、生産者をはじめとする漁業関係者、補助金を出す側にとっても好ましい結果となったものと考えており、根拠のない情報にまどわされることなく厳正に執行されたものと考ええる。

議会改革特別委員会報告

清水 正治 委員長

7月23日、徳島県小松島市議会、議会改革特別委員会を訪問、委員長始め全委員の出席のもと真剣な研修をすることができた。その中で特筆すべき一問一答方式で議題を進め、大変勉強になった。

8月3日委員会開催、研修してきた案件を多方面から協議、それを8月21日全員協議会に報告。その中で各案件に対して提案頂いた課題を8月27日さらに検討。主な提案内容は、CATVによる委員会中継、条例の中に組み入れる議会報告会、日曜議会、夜間議会の取り組み、予算委員会、会派制の導入、質問方式等について協議、その中で特に論議の大きな問題は、予算委員会全議員で実行すると決定した特別委員会の報告に対して、

- 1、全員で行うのは相当な時間が必要ではないか。決算委員会のような形式が良いのではとの意見があった。特別委員会としては再度協議をした結果、全員のメンバーで審査することで、審査の精度を上げることができるとの協議を確認、また予算委員会については、
- ① 議長、副議長は委員にはなるが、委員長、副委員長には就かない。
- ② 予算審査は特別会計、企業会計を含む当初予算のみとし、補正は取り扱わないこと。
- ③ 会期日程は議会運営委員会に委ね、今後、予算委員会が正式に設置決定した段階で、理事者側と事前協議すること。

ととしている。その他、種々協議された内容を9月議会中の全協に報告。

9月20日の議会最終日、本会議終了後、全協で多くの提案を頂いた。それを受けて、9月28日委員会を開催、全協で提案頂いた諸案件を条文ごとに確認協議の結果、基本条例の素案に対する一部字句の訂正を含め全体的には素案の通りで良いのではないかと意見に集約された。

今後、必要に応じて見直しをすることにしていく。

行政視察報告

委員会	議会改革特別委員会
視察日	7月23日
視察先	○徳島県小松島市 ・議会基本条例の概要と制定までの経緯について



小松島市役所会議室

原子力発電安全防災 対策特別委員会報告

上田竹則 委員長

平成24年8月28日に原子力発電安全防災対策特別委員会を開催し、伊方原子力発電所周辺の安全確保等に関する覚書(案)について、理事者から説明を受けた。

委員会の冒頭、市長から、昨年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の漏えい事故は、我が国が経験したことのない未曾有の大災害となった。この極めて甚大な事故を目的の当たりにし、原子力発電所に隣接する本市としては、住民の「安全・安心」を確保するため、住民に正確な情報の提供、住民を迅速、安全に避難できる更なる安全確保の協定や対策等について愛媛県等と協議をしてきた。去る8月3日、四国電力株式会社に対し、「伊方原子力発電所の安全確保及び協定等の締結について」八幡浜市・大洲市・西予市3市共同により申し入れを行い、その後愛媛県に協定等の調整をお願いし、今回8月17日に愛媛県、伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、四国電力株式会社が一同に会し、「伊方原子力発電所周辺の安全確保等に関する覚書」の内容について協議・確認を行ったため、本日覚書(案)について報告するとの挨拶があった。

その後、担当より、この覚書(案)は、愛媛県、伊方町、四国電力株式会社との間で締結された「伊方原子力発電所周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書」の規

定の範囲内で、四国電力株式会社が設置する伊方原子力発電所周辺の安全の確保及び環境の保全に関し、必要な事項を定めている等の詳細な説明を受けた。

これらの説明に対し、委員から、愛媛県、伊方町、四国電力株式会社との間で締結している協定書と今回の覚書(案)の違いは何かとただしたのに対し、理事者から、確かに協定書の内容と覚書(案)の内容に違いはある。一番大きな違いは、事前協議についてであり、協定書では、四国電力株式会社は、原子炉等主要な施設を設置等するときは、愛媛県及び伊方町と協議し、その了承を得なければならぬのに対し、覚書(案)では、八幡浜市の意見を求めるものとするとなっている。ただし、八幡浜市の場合、今まで規定上何もなかったことを考えると大きな意味があるとの答弁があった。

また、委員から今回の件は一步前進したと評価する意見があった。



9月定例会 審 議 結 果

番 号	件 名	審議結果
報告第10号	専決処分の報告について(訴えの提起について)	報 告
報告第11号	専決処分の報告について(平成24年度八幡浜市一般会計補正予算(第2号))	予算額 1,135万7千円 原案承認
報告第12号	八幡浜市土地開発公社の経営状況について	報 告
報告第13号	宇和海文化都市開発株式会社の経営状況について	報 告
報告第14号	平成23年度八幡浜市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報 告
認定第1号	平成23年度八幡浜市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	継続審査
認定第2号	平成23年度八幡浜市水道事業会計決算の認定について	継続審査
認定第3号	平成23年度市立八幡浜総合病院事業会計決算の認定について	継続審査
議案第59号	八幡浜市地域交流拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第60号	八幡浜市環境基本条例の制定について	原案可決
議案第61号	八幡浜市企業等誘致促進条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第62号	八幡浜港港湾施設の管理及び利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第63号	八幡浜市立学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
第64号~第70号	平成24年度八幡浜市一般会計補正予算(第3号)外6会計	予算額 8億9,771万6千円 原案可決
議案第71号	平成24年度八幡浜市水道事業会計補正予算(第1号)	予算額 437万2千円 原案可決
議案第72号	平成24年度市立八幡浜総合病院事業会計補正予算(第1号)	予算額 1,121万5千円 原案可決
議案第73号	海産物直売所建築主体工事請負契約の締結について	原案可決
議案第74号	平成24年度八幡浜市一般会計補正予算(第4号)	予算額 260万円 原案可決
議案第75号	平成24年度八幡浜市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	予算額 260万円 原案可決
請願第19号	伊方原発を再稼働させないことを求める請願について	不採択

議長発議	決算審査特別委員会設置の件 委員長 魚崎清則 副委員長 岩田功次 委員 樋田 都 井上和浩 二宮雅男 遠藤素子 兵頭孝健 上田竹則 住 和信	原案可決
報告第15号	専決処分報告について（市営住宅滞納家賃の支払請求に係る和解について）	報告
議員提出議案第3号	地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書の提出について	原案可決
	議員の派遣について	原案可決

各議員の議案に対する賛否の状況

賛否の分かれた案件を記載しています。
そのほかについては全員賛成で可決されました。

議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
氏名	岩田功次	石崎久次	樋田都	新宮康史	上田浩志	井上和浩	魚崎清則	二宮雅男	遠藤素子	清水正治	宇都宮富夫	兵頭孝健	上田竹則	松本昭子	住和信	中岡庸治	宮本明裕	大山政司	萩森良房
議案番号	議案の可否																		
議案第64号	可 ○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第72号	可 ○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	議	○	○	○	○	○	×	○	○
請願第19号	否 ○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	長	×	×	×	×	×	×	○	×

[○：賛成 ×：反対 宇都宮富夫議長は採決に入っておりません]

議会日誌(H24.3.23~H24.6.4)

◆委員会活動状況

- 6月28日 産業建設委員会開催(大島磯根資源研究施設視察)
- 7月9日 民生文教委員会協議会開催
- 10日 議会だより編集委員会開催
- 18日 市議会協議会開催
- 23日 議会改革特別委員会行政視察(徳島県小松島市)
- 8月3日 議会改革特別委員会開催
- 21日 市議会協議会開催
- 27日 議会改革特別委員会開催
- 28日 議会運営委員会開催
- 〃 原子力発電安全防災対策特別委員会開催
- 〃 市議会協議会開催

◆庶務関係

- 6月23日 正副議長が民主党との地域政策会議に出席(大洲市)
- 27日 全日本会員組合愛媛支部より陳情「船員に関わる住民税等の減免措置に関する陳情」
- 7月14日 正副議長が交流拠点施設アゴラ竣工式に出席
- 18日 原水爆禁止愛媛協議会より陳情「核兵器・核実験禁止と非核法制定運動に対する協力とカンパ要請」
- 19日 議長及び産業建設委員長が国道378号整備促進協議会定期総会に出席(伊予市)

- 20日 正副議長及び関係議員が八幡浜地区施設事務組合議会臨時会に出席
- 7月24日 議長が愛媛県後期高齢者医療広域連合議会臨時会に出席
- 〃 議長が道路期成同盟会による知事要望、県議会及び自民党愛媛県支部連合会要望に出席(県庁)
- 26日 議長が第23回反核・平和の火リレー来庁式に出席、要請書受理
- 27日 議長が国道197号地域高規格道路建設促進期成同盟会及び国道378号整備促進期成同盟会等合同による国土交通省四国地方整備局要望に出席(高松市)
- 31日 正副議長及び議員が愛媛県市議会議員研修会及び愛媛県市議会観光振興議員連盟定期総会に出席(松山市)
- 8月6日 議長が知事との意見交換会に出席
- 7日~8日 議長が国道197号地域高規格道路建設促進期成同盟会等による民主党、国土交通省等への要望活動に参加(東京)
- 23日 鹿児島県曾於市議会が行政視察来訪
- 29日 議長及び産業建設委員長が八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合議会定例会に出席(大洲市)
- 30日 議長及び正副産業建設委員長が南予水道企業団議会議員協議会及び定例会に出席(宇和島市)

編集後記

少子高齢化の言葉が使われだして久しい。当市の高齢化率が32%を超えた。当市の人口減も著しい。景気の低迷、減速。誰も思う今日この頃である。このような時代背景で、生産力や消費力の低下が言われる中、コンビニ店は消費者ニーズを掘り起こし、二桁の売り上げ増だという。市民サービスを行う機関として見習うところがあるのではないかと思える。

一方、当市でも、何とか「元氣や活力」と懸命に取り組まれているいろいろな団体もある。その行動には敬意を表したい。

さて、来春には新魚市場、交流拠点施設がオープンする。このことにより賑わいや活力を生み出したいものである。高齢化時代の今、高齢者、熟年者の力を借りて、希望もてる明るい町づくりが望まれると思う。

《議会だより編集委員》

- 委員長 石崎久次
- 副委員長 遠藤素子
- 委員 岩田功次
- 委員 樋田都
- 委員 井上和浩
- 委員 二宮雅男
- 委員 清水正治

八幡浜市議会事務局
☎(代)22・3111